

Sports for Allの世界的動向 : 第21回TAFISA世界大会報告より

著者	谷本 都栄
出版者	法政大学体育・スポーツ研究センター
雑誌名	法政大学体育・スポーツ研究センター紀要
巻	28
ページ	1-5
発行年	2010-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/6692

“Sports for All” の世界的動向—第 21 回 TAFISA 世界大会報告より

Global Movement of “Sports for All” — The Report of 21st TAFISA World Congress

谷 本 都 栄

はじめに

「スポーツ・フォア・オール」とは、スポーツは一部の限られた層や特別な才能を有する者だけのものではなく、生活の楽しみや健康のために老若男女全ての人々がスポーツの機会を享受しうるものであるという考え方である。これは、世界に先駆けてスポーツの大衆化運動が起こった西欧諸国を中心に広がった理念であり、スローガンである。第二次世界大戦後の復興とともに各国で産業化・都市化が急速に進み、人々を取り巻く環境が大きく変化するなかで、多くの国民の余暇時間が増大する一方、人間疎外や身体性の喪失などといった新しい傾向が顕著になってきた。このような状況に対して、1970年代には、スポーツは主体的・積極的な自由時間活動として、また人間性を取り戻すひとつの手段として、その意義や役割が注目されるようになった。

スポーツをすることは全ての人々にとっての基本的人権であるという「スポーツ権」が謳われたのは、1975年の第1回ヨーロッパ・スポーツ担当閣僚会議で採択されたヨーロッパ・スポーツ・フォア・オール憲章である。その後、1978年のユネスコ第20回総会にて体育・スポーツ国際憲章が採択され、スポーツ・フォア・オールという概念は世界的に広がり、西欧諸国をはじめとする各国のスポーツ政策の重要な指針になっていく。

スポーツ・フォア・オール運動の推進組織として最も古い歴史をもつ TAFISA (Trim and Fitness International Sports for All Association、国際トリム&フィットネス生涯スポーツ協議会) は、世界中の人々の健康・体力づくりとスポーツ・フォア・オール推進をとおして、生活の質 (QOL) を向上させることを目的とする世界最大規模の国際スポーツ組織である。TAFISA は1969年にその前身が発足し、1991年にフランス (本部ボルドー) にて正式に設立された。現在では118カ国179団体が加盟しており、日本からは、1992年より TAFISA・JAPAN (笹川スポーツ財団、日本体育協会、日本レクリエーション協会、健康・体力づくり事業財団の4団体による協議会) が加盟している。

TAFISAは、隔年で開催される総会及び会議、専門セミナーの他、1992年のリオデジャネイロでの地球サミットを契機に始まったワールド・ウォーキングデー、世界の都市間でスポーツ・レクリエーションの住民参加率を競うインターナショナル・チャレンジデー、地域の伝統スポーツやゲームを

紹介するトラディショナル・スポーツ・ワールド・フェスティバルなど国際規模でのイベントを主催している。現在、TAFISAの会議やイベントには、欧米諸国だけでなく、アジア・オセアニア、中南米、ロシア及び旧ソ連諸国、中東、アフリカ諸国からの参加があり、各地域の相互理解と交流によりスポーツ・フォア・オール運動に意欲的に取り組んでいる。これだけ文化や価値観の異なる地域が集まりながらも自由で友好的な雰囲気があるのは、TAFISAにおいて真の国際化を目指し尽力したTAFISAの前会長ユルゲン・パルム氏 (故人) の功績によるところが大きいだろう。

この10年の世界の状況を振り返ると、各国の政治経済の情勢は大きく変化した。そして、先進諸国の成熟、新興国の台頭、後進国の発展にともなって、スポーツ・フォア・オール政策も新たな段階を迎えている。今回で第21回になるTAFISA世界大会は、アジアで初めての開催となり、台湾の台北に40カ国からの参加者が集った。本報告では、各国のケーススタディ及び各セッションでの議論をもとに、世界のスポーツ・フォア・オールの現況及び課題について示した。

1. スポーツ・フォア・オールからスポーツ・フォア・エブリワンへ

大会にて報告を行った国では、ドイツ、オランダ、フィンランド、オーストラリアが、最もスポーツ・フォア・オール運動が進んでいる国々として位置づけられる。このいわばスポーツ・フォア・オール先進国には、他にデンマーク、イギリス、フランス、ベルギーなども挙げられるが、ドイツ、オランダ、フィンランド、オーストラリアのケーススタディからは、より深化した理念に基づきスポーツ・フォア・オールの諸施策を展開していることが伺えた。

もともとスポーツ・フォア・オール運動発祥の地である西欧諸国は、その歴史的背景や国民性などから、スポーツが生活化・文化化しやすい素地があったといえよう。従って、自由時間活動においてもスポーツの志向が強く、スポーツは日常生活になくてはならない要素として定着している。既に1960年代より、スポーツ活動のためのハード・ソフト・ヒューマン・ウェアの整備が進み、量的・質的に高いレベルの環境が整えられている。スポーツ・レクリエーション活動に関わる施設・設備が国土計画及び都市計画のなかに確実に組み込まれ、日常圏・週末圏・休暇圏それぞれのアクティビ

ティ・ニーズに対応した活動環境が充実している。

日常圏では、地域スポーツクラブを拠点に展開される各種スポーツプログラムは多様性に富み、地域住民が各自のペースで能力・レベルに応じた指導を受けることができる。指導者は、国家制度による専門教育や研修を経て経験を積んでおり、ボランティアを含めてクラブを支える重要な人材である。もちろん、クラブに属さない者にも十分な活動スペースが確保されている。週末圏・休暇圏では、家族やグループでも利用できる施設が整い、地域の自然環境を活用したアウトドア・スポーツが人気である。ジョギング、サイクリング、乗馬、カヌーなどの各種の「みち」が自然になじむ設計により整備され、自動車交通等に妨げられることなく楽しめるようになっている。このように、人々のスポーツライフの実現のために、“はじめに人間ありき”という理念に基づいた都市計画があり、まち全体がスポーツ活動に適したつくりになるよう配慮されている。

従って、一般の人々のスポーツ・ニーズに応えるベースは整っており、国民のスポーツ権という観点からは、スポーツ・フォア・オールは達成されているといっても過言ではない。これらの国々では、国民を“マス”で捉えたスポーツ・フォア・オールという段階から、国民一人ひとりのスポーツ・ニーズに応えるスポーツ・フォア・エブリワンの段階へ進んでいる。これは、子供、青少年、労働者、高齢者、女性、移民、障害者、精神疾患患者、ファミリーなど、社会を構成する多様なグループの特性に焦点を当て、グループに応じた動機付けによりさらに運動やスポーツへの参加率を上げていこうという取り組みである。また、スポーツ・フォア・エブリワンという理念は、社会的弱者やマイノリティなどを含め、これまでのスポーツ・フォア・オール諸施策からこぼれ落ちた人々に対しての働きかけをも含む緻密な戦略である。

スポーツ・フォア・エブリワンの目指すところは、運動やスポーツそのものの楽しさや体力・技術の向上、健康づくりばかりではない。地域の安全、見守り、異文化理解、ジェンダー、ノーマライゼーションなど様々な要素が含まれる。例えば、子供や青少年に対してはパソコンやゲーム等のバーチャルリアリティな活動からリアルな身体・スポーツ活動への導きを、高齢者に対しては健康管理を含めた継続的で丁寧な指導やアドバイスを、女性に対しては競技スポーツへつながるスポーツ活動促進や育成制度の確立を、移民に対してはスポーツ活動をとおしての異文化理解及び地域への統合化を、障害者に対してはより充実した施設や指導者等の環境整備を、精神疾患患者に対してはスポーツによるセラピーの提供を、労働者に対しては生活習慣病の予防と職場の環境改善を、ファミリーに対してはスポーツによって家族で過ごす時間の提供を、というように各グループに応じた具体的な目標を設定している。また、これらのキャンペーンは、地域スポーツクラブを中心に、学校、職場、地域の各種団体と連携を取って進められている。

TAFISAでは、市民のスポーツ参加促進プログラムとして、

“Active Cities-Active Communities-Active Citizens”をスローガンとしたActive City Programを提唱し、各国、各都市、各地域での取り組みを呼びかけている。Active City Programでは、スポーツをとおして、行政・民間・市民の各セクターが一体になって役割を果たすことではじめて健やかで活力ある都市が実現するとしている。つまり、従来のトップダウン、ボトムアップという一方通行のモデルではなく、都市－地域－市民の連環モデルである。本節の冒頭に挙げた国々では、スポーツ諸施策におけるこの相互の循環的な発展のあり方がうまく成立しているといえよう。これらの国々では、既に国民のスポーツ参加率が70～80%に達しているが、特にスポーツ活動に消極的な人々に対する、行動心理学やソーシャル・マーケティングなどに基づくアプローチをとおして、さらに一人でも多くの国民が各自の望む形式でスポーツ活動に参加すること、スポーツの活動機会を増やしていくことを目指している。

2. 競技スポーツ政策の一環としてのスポーツ・フォア・オール

競技スポーツを重視したスポーツ政策をとり、その一環としてスポーツ・フォア・オールを進めているのは、大会にて報告を行った国では、韓国、中国が代表的であった。もちろんスポーツ・フォア・オール先進国においてもスポーツ・フォア・オール途上国においても、オリンピックやワールドカップをはじめとする大型のイベントは国のスポーツ政策を支える重要な柱には違いないが、イベントを重点的にした(むしろ偏ったというべきかもしれない)トップダウンによるスポーツ・フォア・オールの典型例を示したのが、東アジアの両国である。

既に韓国はソウルオリンピック、中国は北京オリンピックを実現したが、さらにオリンピックや国際競技会の誘致に国を挙げて取り組んでいる。中国とは一線を隔した政策をとる台湾でも、今回のTAFISA大会とともにデフリンピック（聾啞者のオリンピック大会）を主催し、メディアをつうじて国家的な盛り上がりを見せていた（残念ながら、日本のメディアは大きく取り上げなかったが）。これらの国々では、競技スポーツのレベルを向上させることが国家のスポーツ政策目標の第一に掲げられ、スポーツ・フォア・オール運動は二次的なものとして、いわばトップ重視のスポーツ政策の副産物であるという考え方に依拠している。そして、国際的な大会などで活躍する一流選手の姿が国民のスポーツへの興味を喚起し、スポーツ活動への参加動機になることを強調している。

これは、かつては西欧諸国においてもスポーツ政策の中核であったし、現在の韓国や中国の方針は何も不思議なことではない。西欧諸国では、国家の成熟とともに国民の生活の質の向上につながるスポーツ・フォア・オールの重要性が増し、またスポーツ・フォア・オールによる底上げが競技力の向上につながるとの認識が一般的になっている。東アジア圏の

国々がこの認識に達し、スポーツ政策の方針が大きく変化するには、おそらく長い道のりがかかるであろう。

我が国でも、欧州のプロセスに学びつつスポーツ・フォア・オールへの推進に努力しているが、競技スポーツに比べると予算的にも意識的にも低い水準にあり、その取り組みは未だ途上である。国民の“するスポーツ”への意識も、もともとスポーツに馴染みのある西欧諸国の人々と比べると高いとはいえない状態であり、国際的大会から草の根のスポーツ大会まで、大小様々なスポーツイベントによるスポーツ参加への動機付けは効果的な手段でもある。しかし、2016年のオリンピック開催誘致合戦における国民の支持率をみても人々の関心はそれほど高いとはいえず、一方でマラソンなど市民向けのスポーツ大会が盛況であるなど、現在の韓国や中国のような状況から、スポーツ・フォア・オール先進国のような成熟の段階に向いはじめたといえよう。

1990年から2000年代にかけてオリンピックやワールドカップの開催を達成した韓国は、次なるオリンピックの誘致に向けて着々と準備を進めているようである。2007年にはTAFISAスポーツ・フォア・オールの国際イベントを釜山で開催し、国技でもあるテコンドーの国際拠点として世界の競技者が集まり宿泊や大会開催ができる巨大なワールド・テコンドー・センターを建設中であり、国内外へのアピールを着実にやっている。競技スポーツの環境を充実させることは確かに重要であり、トップのレベルが向上すれば競技参加人口の増加が見込め、その裾野は広がるであろう。韓国が、現在の政策を今後どのようにスポーツ・フォア・オールつなげていくのかに注目したい。

同様に、経済的成長の目覚ましい中国の今後の動向にも注目したい。中国は、巨大な人口をかかえ、経済成長率は勢いよく伸びているが地域の経済格差や貧富の差も非常に大きい。好況にわく都市部では次々とスポーツ施設の建設が進み、都市部の富裕層や若い世代を中心にこれまであまり行われてこなかったスポーツ種目を行う者が着実に増えている一方で、スポーツに殆ど縁のない地域もある。確かに、一部のグループでのスポーツ・フォア・オール活動は少しずつ広がっているが、全国的に見て地域レベルに大きく普及していくにはまだまだ時間がかかると思われる。現実には、国家のスポーツ政策にもスポーツ・フォア・オールの概念は殆ど導入されていない。首都北京では、オリンピックの競技施設を市民に開放するという話があったそうだが、まだ実現はしていないようである。

日本を含め、東アジア諸国は、文化的背景や国民性・価値観が西欧諸国とは大きく異なり、スポーツ、特にスポーツ・フォア・オールが社会に根付きにくい要因としてよく指摘されることである。従って、欧米のモデルを真似たからといって必ずしもそれがうまく成立するとは限らない。都市計画、学校制度をはじめスポーツに関わってくるあらゆる領域において、そのしくみが大きく異なるわけであるから、当然といえば当然である。我が国でもスポーツ・フォア・オールの一

施策として地域スポーツクラブの制度をドイツ等に学びつつも組織の財政的基盤が弱く、日本に適した自立のあり方を模索している状態である。

その点で、中国とともに新興国として発展してきたブラジルは、西欧的な文化的下地があったため、特にこの10年あまりのスポーツ・フォア・オールの進展は目覚しく、大変評価されている。地域ごとに市民のスポーツ活動の拠点となる施設を着実に整備し、スポーツ・フォア・オールの普及啓発活動を促進し、指導者やプログラムも充実させている。ブラジルの導入したしくみは、西欧の地域スポーツクラブをモデルにしたものであるが、我が国などと比べるとスムーズに定着しつつあるといえよう。このことから、文化的背景、国民性、価値観といったものが大きく影響を与えることが分かる。ブラジルでは、2016年のオリンピックがリオデジャネイロで開催されることが決まり、少なからず国民のスポーツへの意識・関心を高めるであろう。南米で初めてのオリンピックの開催とともに、今後のスポーツ・フォア・オール運動の展開が楽しみである。

3. 地域の自立と連帯を目指すスポーツ・フォア・オール

経済的に豊かとはいえない、また政治的に不安定な国々においては、スポーツ政策は優先順位が低く、国技や世界的に活躍するトップレベルの選手がいる競技スポーツ種目を除いては、殆どスポーツ振興が進んでいない国が多く、スポーツ・フォア・オールにおいても途上国に位置づけられる。しかし、スポーツをとおして人々を力づけ、地域の秩序や結びつきをもたらし、内発的な発展につなげていこうとしている事例を、アジア・アフリカのケーススタディより紹介したい。

ひとつめは、フィリピン・ミンダナオにおいて、マイノリティである部族の住む地域におけるスポーツ・フォア・オールの取り組みである。フィリピンには、多くの少数民族が存在しているが、民主化の過程でもその存在は軽んじられ、民族間の紛争も絶えなかった。彼らは、宗教・信条の違いから長く政治的に無視され迫害され、経済的な恩恵を受けることができず、苦しい生活を強いられてきた。このようなマイノリティの人々に対して、ミンダナオ州立大学のスポーツ教育学部は、CSPEAR on WHEELS Programというスポーツ・フォア・オールによる人々と地域のエンパワーメントのプロジェクトに取り組んでいる。WHEELS Programは、スポーツ・フォア・オール推進のためのリーダーシップ育成、組織づくり、スポーツプログラムやスポーツ大会のマネジメントなどを地域の指導者、大学のボランティアスタッフ、地方行政とが協力して進めることにより、地域の人々の身体的・精神的・社会的・文化的発展を目指すものであり、スポーツによる地域の統合と平和へのプロセスである。

ふたつめは、アフリカ・タンザニアのCommunity Sports Programである。タンザニアは、農業による収入がGDPの40%を占め、雇用の63%が農業従事者、国民（人口360万

人)の90%が農村に居住する典型的な農業国である。タンザニアでは、1980年代よりスウェーデンとノルウェーの援助によるスポーツ・フォア・オール運動が始められ、いったんは停滞したが、1990年代半ばより再び取り組みを進めている。2008年からスタートしたCommunity Sports Programに先立って、スポーツ・フォア・オールの障壁となる要因を明らかにすべく大掛かりな調査を行い、結果として親、子供、教師、学校、地域、地方行政の意識の格差、全体的な意識の低さ、指導者の不足が主な要因であるとの認識にいたった。そこで、本プロジェクトでは、まず初等・中等学校の教師を中心にボランティアのスポーツ指導者を育成(4000人目標)し、親、子供、学校、地域、地方行政の各セクターの調整役としての役割を担うことを進めている。その目指すところは、スポーツをすることのみでなく、スポーツへの参加をととして、住民の結束を強め、地域の社会的問題に気づき、各セクターの協働によりそれらの問題に対応していくことである。プロジェクトは始まったばかりで財政的にも苦しいが、地域課題へのホリスティックなアプローチとしてスポーツのもつ可能性に期待したい。

上記の二つの事例は、“スポーツは結び付け、いのちを与える”というスポーツのもつ本質的な力により、人々を、そして地域を自立と連帯へ導くプロセスである。

この他にも、エストニアのメディアを通じて児童、青少年、高齢者をターゲットに健康づくりの運動を普及させるプロジェクト(Estonia is Moving)、イスラエルの国内の40地域の健康づくり政策にスポーツ環境整備や地域環境保全を組み込んだHealthy Cityプロジェクトなど、人々の生活の質の向上のために、スポーツは身近なツールとして活用され、各国でスポーツ・フォア・オール運動が始められている。

結び

TAFISAの事務局長ウォルフガング・バウマン氏は、“Aming for an Active World”と題して、世界が直面しているグローバルな変化、つまり社会的・文化的・経済的問題、健康に関わる諸問題に対して広い視野に立った戦略に基づき、スポーツ・フォア・オールの新しいアプローチを進めていくべきだと強調した。具体的には、以下のような項目について、スポーツの果たすべき役割とその可能性について述べた。

- ①医療費の抑制
- ②異文化理解
- ③テロや紛争・戦争の脅威
- ④男女の機会均等
- ⑤高齢化社会への対応
- ⑥グローバリゼーションの役割と伝統文化の衰退
- ⑦若者に見られるスポーツ離れ
- ⑧環境汚染や地球温暖化
- ⑨世界的な経済危機
- ⑩ヴァーチャル環境の増大

それぞれの国の置かれた政治経済的状况によって、スポーツ・フォア・オールの取り組みの内容は大きく異なるが、その根底に共通しているのは、スポーツ・フォア・オールにより、人々の生活、地域や国に活力を！というゴールである。そのためには、国際的レベル、各国・各地域レベルでスポーツ指導者が、個人に対してだけでなく、社会に対しての働きかけを深めていくことが求められている。

第21回TAFISA世界大会の各国の報告より、現代社会におけるスポーツの意義と役割を改めて確認した。我が国においても、スポーツ・フォア・オールも次なるアプローチを打ち出していく必要があり、国内を問わず国際関係のなかでスポーツを軸とした日本のあり方について、議論を深め、新たな展開に向けた方向性を固める時期にきているといえよう。今大会の役員選挙において、TAFISA・JAPAN代表を務める山口泰雄氏(神戸大学教授)が、日本人で初めてTAFISAの理事として選出された。また、ドイツ・ケルンに本部を置くIAKS(International Association for Sports and Leisure Facilities、国際余暇スポーツ施設協会)からは、バウマン氏の要請を受けて、福岡孝純氏(IAKS副会長)と筆者(JAPAN・IAKS事務局長)が大会に参加した。福岡氏は、TAFISAの連携組織の代表として開会挨拶と締めくくりのパネルディスカッションにパネラーとして参加し、スポーツ・フォア・オールのための環境づくりをいかにして進めていくべきかの提言を行った。これらの結果は、アジェンダに反映された。

“Aming for an Active World”を掲げたTAFISA AGENDAでは、今後も国際的な連携とともに、各国・各地域のスポーツ関係者が、他の機関・組織との協力関係を築きながら社会的にホリスティックなアプローチをとり、スポーツ・フォア・オールを一層進めていくことで合意があった。我が国もこの方向性に沿って自国のスポーツ・フォア・オールを進めていくべきであり、今回はそのスタートとして成果の得られた大会であったといえよう。

ワークショップ：ノルディックウォーキング

台北近郊の国立公園にて、各国参加者とノルディックウォーキングを楽しむ。ノルディックウォーキングはもともとスキークロスカントリーの夏季トレーニングとして始まったが、現在では老若男女が気軽に楽しめるスポーツとして欧州を中心に盛んである。

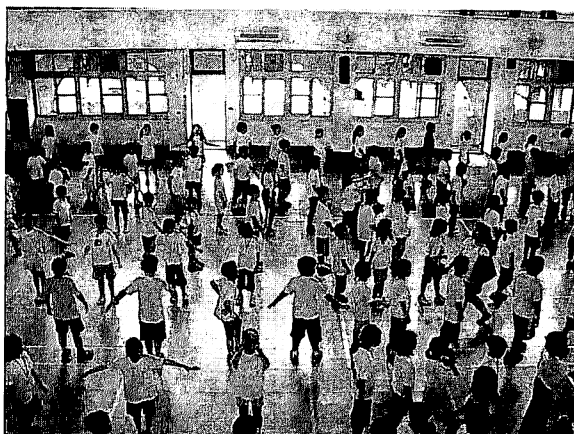
指導者はノルウェーのスキーコーチ。



ワークショップ：台北の小学校の見学

小学生の児童が体操を披露してくれた。

アニメやリズムカルなダンス音楽で構成されていて、基本的に簡単な動きから複雑な動きやダンスステップへと変化していく。場所は、学校の体育館。



パネルディスカッション：TAFISAアジェンダ

各国のパネラーによるスポーツ・フォア・オールの未来に向けての提言。写真左端は福岡氏。

会場からも活発な意見が出て、有意義な議論があった。



デフリンピック：日本人選手団の入場行進

聾啞者のオリンピック“デフリンピック”でのひとコマ。

普通のオリンピックと同様開会式の大掛かりな演出で幕を開け、各国の選手団の入場行進で場内が沸いた。

会場には手話の通訳が配置され、開会式の進行状況を随時伝えてくれた。

